

令和元年度四万十町 普通会計決算の状況



令和2年9月
四万十町

目 次

1.	決算収支の状況（普通会計）	・・・	1	ページ
2.	歳入の状況（普通会計）	・・・	2	
	決算収支の推移及び 歳入の状況グラフ	・・・	3	
3.	歳出の状況（普通会計）			
	(1) 目的別歳出の状況	・・・	4	
	(2) 性質別歳出の状況	・・・	5	
	歳出の状況グラフ	・・・	6	
4.	主要な財政指標の状況	・・・	7	
5.	地方債現在高の状況（全会計）	・・・	8	
6.	基金残高の状況（全会計）	・・・	9	
7.	地方債残高及び積立 基金残高の推移（普通会計）	・・・	10	

【参考資料】

①	決算収支イメージ図	・・・	11	
②	歳入における「自主財 源」及び「依存財源」の内訳	・・・	11	
③	全会計決算額（実質収支）総括表	・・・	12	

令和元年度 普通会計決算

1. 決算収支の状況（普通会計）

単位：千円

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	単年度収支 本年度(E)－前年度(E)
R01	17,448,215	16,836,081	612,134	132,963	479,171	100,422
H30	16,489,134	16,021,147	467,987	89,238	378,749	155,678

(出典) 令和元年度地方財政状況調査

【決算の概要】

合併から14年目を迎えた令和元年度は、普通交付税における特例措置（合併算定替）の段階的な縮減等による影響や、第2次四万十町中期財政計画に掲げた財政運営方針等を踏まえつつ、第2次四万十町総合振興計画に掲げたまちの将来像の早期実現と公約に掲げた“人材の育成、にぎわいの創出、地場産業の充実と発展、防災減災対策の推進、子育て・教育・保健・福祉の充実、環境と共生するまちづくり、行政機能の充実と強化”に向け「積極型予算」として予算編成した結果、一般会計の予算総額は173億94百万円となり、前年度と比較して7億59百万円・4.6%の増加となった。

一方、普通会計の決算では、平成30年度からの繰越分8億61百万円をはじめ、地場産業振興センター加工場建設事業、吉見川浸水対策事業、小学校空調設備設置事業や小鳩保育所建設事業などに積極的に取り組むとともに、移住定住や高齢者対策・子育て支援・人材育成といったソフト事業にも取り組んだ。また、公債費で任意による繰上償還を実施するなど、決算額が大幅に増加となり、歳出総額は168億36百万円となり、前年度と比較して8億15百万円・5.1%の増加となった。

歳入の一般財源では、普通交付税において、障害児の受入人員の増などによる社会福祉費が増となったことなどによる基準財政需要額の増や市町村民税所得割・法人税割などの減による基準財政収入額が減となったことから94百万円の増額となり、臨時財政対策債の減を含めた実質的な普通交付税でも15百万円の増加となった。また、森林環境譲与税や幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の増などにより一般財源全体についても、1億68百万円・1.9%の増となった。また、特定財源では、寄附金において、ふるさと支援寄附金の減に伴い全体で1億95百万円・16.9%の減となったほか、繰入金においても、ふるさと支援基金繰入金で減となるなど繰入金全体では96百万円・7.1%の減となったが、国庫支出金において3億56百万円・29.3%の増、県支出金において2億17百万円・15.2%の増、また、町債において4億9百万円・25.3%の増となるなど、歳入全体でも前年度と比較して9億59百万円・5.8%の増加となった。

歳出では、児童手当などの減に伴い扶助費で5百万円・0.3%の減となる一方、職員数の増加や選挙に伴う時間外勤務手当の増などにより人件費で69百万円・3.3%の増となり、また、公債費では平成21年度に借り入れた合併特例事業債4件を任意で繰上償還を行ったことなどにより公債費全体で2億35百万円・12.2%の大幅な増となり、義務的経費全体でも2億99百万円・5.6%の増となった。普通建設事業費では、CATVに係る映像装置等の機器再構築などが事業完了に伴い減少する一方、地場産業振興センター加工場の建設や吉見川浸水対策事業に加え、各小学校の空調設備整備や小鳩保育所建設事業などの大型事業の実施により、普通建設事業費全体で9億51百万円・41.9%の大幅な増となったことから、投資的経費全体でも9億63百万円・37.6%の増となった。補助費等では、消費税増税に伴うプレミアム付商品券事業で32百万円の増となるなど、補助費等全体で40百万円・2.6%の増となり、繰出金では、簡水会計及び介護会計への繰出額の増加により、繰出金全体で66百万円・4.3%の増となった一方、物件費では、ふるさと支援推進事業関連経費の減など物件費全体で3億61百万円・11.0%の大幅な減となり、積立金では、ふるさと支援寄附金の減に伴い、ふるさと支援基金への積立金で1億95百万円、減債基金積立金で1億60百万円それぞれ減となったことにより、積立金全体で2億3百万円・12.1%の減となり、その他の経費全体では4億47百万円・5.5%の減少となった。

令和元年度は、これまでに引き続きふるさと納税制度の活用により歳入・歳出とも規模が大きくなってきているが、実質的な増加（負担増）にはつながっておらず、実質収支も4億79百万円の黒字決算となった。これにより、積立基金残高は4億5百万円増加する一方で、町債残高は普通建設事業の増により借入額は増加したものの、繰上償還の実施により45百万円減少した。しかしながら、職員数や定年退職者などの増による人件費の増加、介護や簡易水道などの特別会計への繰出金の増加、H27・28年度借入分の元金償還が始まったことなどによる公債費の増加が増要因となった経常収支比率は、1.1ポイント悪化（増加）し92.9%となった。他の区分においても増加傾向にあり、今後の財政運営について注視していく必要がある。

2. 歳入の状況（普通会計）

単位：千円・%

区 分	平成30年度 決 算 額	令和元年度地方財政状況調査				一般会計 (参 考)
		決 算 額	構成比	増 減 率	町民1人当 りの決算額	
1 町 税	1,618,540	1,624,628	9.3	0.4	97,740 円	1,624,628
2 地 方 譲 与 税	146,463	205,656	1.2	40.4	12,373 円	205,656
3 利 子 割 交 付 金	4,589	2,345	0.0	▲ 48.9	141 円	2,345
4 配 当 割 交 付 金	4,454	5,255	0.1	18.0	316 円	5,255
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,054	2,884	0.0	▲ 28.9	174 円	2,884
6 地 方 消 費 税 交 付 金	316,779	303,538	1.8	▲ 4.2	18,261 円	303,538
うち社会保障財源化分	134,733	129,105	0.8	▲ 4.2	7,767 円	129,105
7 ゴルフ場利用税交付金	2,552	2,381	0.0	▲ 6.7	143 円	2,381
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,994	15,017	0.1	▲ 48.2	903 円	15,017
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	3,670	0.0	皆増	221 円	3,670
10 地 方 特 例 交 付 金	4,046	32,996	0.2	715.5	1,985 円	32,996
11 地 方 交 付 税	6,755,158	6,854,827	39.3	1.5	412,395 円	6,854,827
普通交付税	6,091,865	6,185,681	35.5	1.5	372,138 円	6,185,681
特別交付税	663,293	669,146	3.8	0.9	40,257 円	669,146
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,583	1,441	0.0	▲ 9.0	87 円	1,441
13 分 担 金 及 び 負 担 金	73,447	74,761	0.4	1.8	4,498 円	118,187
14 使 用 料 及 び 手 数 料	242,383	234,858	1.3	▲ 3.1	14,129 円	233,994
15 国 庫 支 出 金	1,214,763	1,570,541	9.0	29.3	94,486 円	1,570,541
16 県 支 出 金	1,426,900	1,643,442	9.4	15.2	98,871 円	1,639,360
17 財 産 収 入	94,659	122,658	0.7	29.6	7,379 円	122,658
18 寄 附 金	1,159,168	963,699	5.5	▲ 16.9	57,977 円	963,699
19 繰 入 金	1,357,500	1,261,500	7.2	▲ 7.1	75,893 円	1,261,500
20 繰 越 金	184,539	277,987	1.6	50.6	16,724 円	277,987
21 諸 収 入	234,163	221,031	1.3	▲ 5.6	13,298 円	182,551
22 町 債	1,614,400	2,023,100	11.6	25.3	121,712 円	2,023,100
うち臨時財政対策債	332,900	254,100	1.5	▲ 23.7	15,287 円	254,100
計	16,489,134	17,448,215	100.0	5.8	1,049,706 円	17,448,215

(令和2年3月末現在「住民基本台帳」人口 16,622 人)

※ 区分「9 環境性能割交付金」は令和元年度より創設

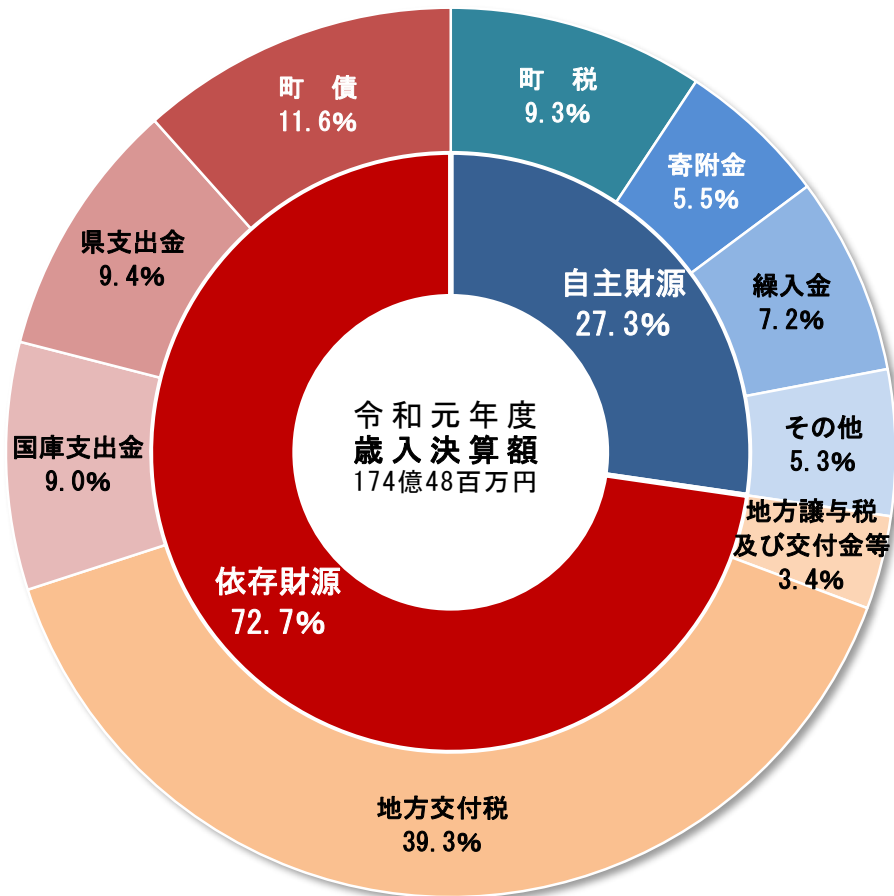
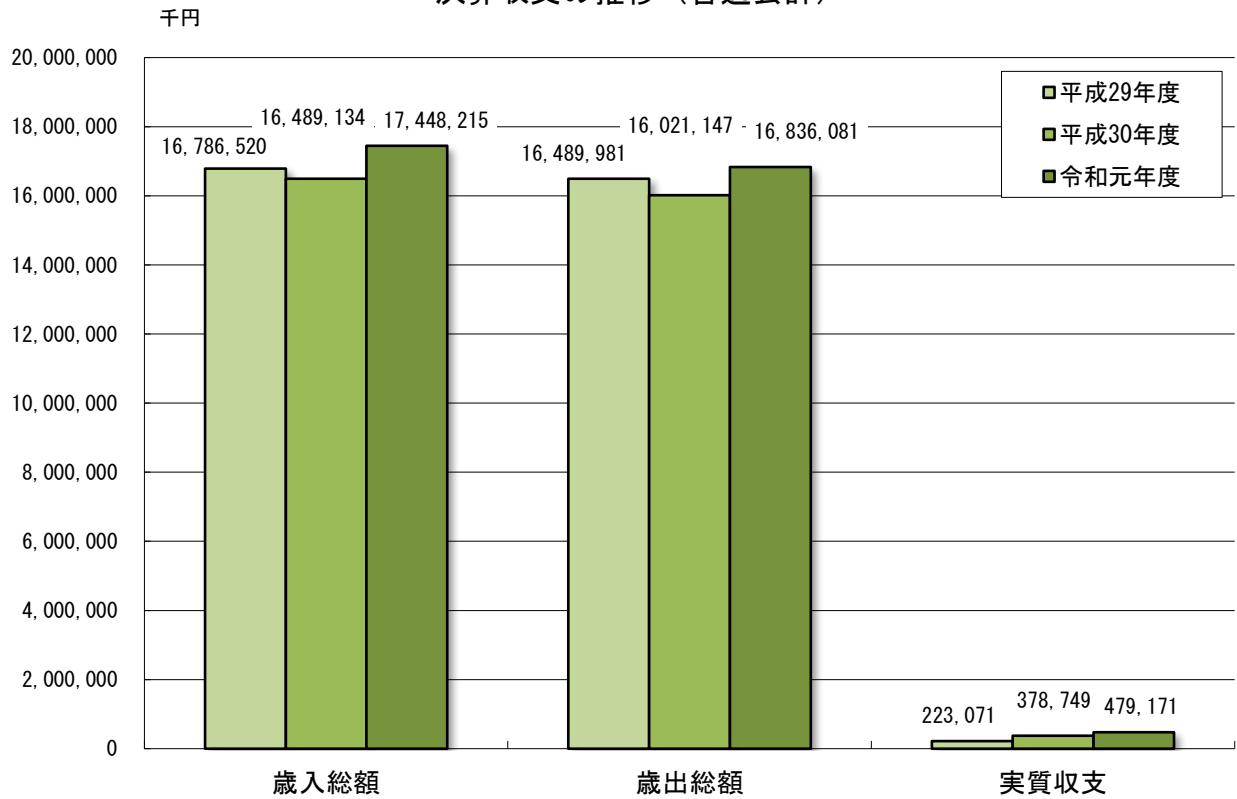
◇ 歳入の特徴

【一般財源】では、自動車取得税交付金や地方消費税交付金などで減となる一方、地方交付税においては、特別交付税はほぼ前年度並みとなったものの普通交付税において、基準財政需要額で、障害児の受入人員の増などにより社会福祉費が増となったことなどにより、95百万円の増となった。一方、基準財政収入額では、市町村民税所得割・法人税割などの減により6百万円の減となったことから、全体では94百万円の増となり、臨時財政対策債は79百万円の減となったが、実質的な普通交付税でも15百万円の増となった。また、森林環境譲与税や幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設による増など、地方税から地方交付税までの一般財源全体についても、1億68百万円・1.9%の増となった。

【特定財源】では、国庫支出金において、情報通信技術活用事業費補助金で減となる一方、防災・安全社会資本整備交付金や農山漁村振興交付金などの増により、全体で3億56百万円・29.3%の大幅な増となり、県支出金においても、産業振興推進総合支援事業費補助金や農林水産施設災害復旧費補助金、観光拠点等整備事業費補助金などの増により2億17百万円・15.2%の増となった。また、地方債においても、公共事業等債（吉見川浸水対策など）や過疎対策事業債（地域食材加工施設整備など）、旧合併特例事業債（小鳩保育所建設など）の増などに伴い全体で4億9百万円・25.3%の増となった。一方、特定財源以外（一般財源扱い）では、寄附金において、ふるさと支援寄附金の減により寄附金全体で1億95百万円・16.9%の減となったことに伴い、繰入金においてもふるさと支援寄附金を活用した事業に充当するふるさと支援基金の取り崩し額の減少などにより96百万円・7.1%の減となった。

【歳入全体】では、寄附金や繰入金が減少となる一方、地方債や国庫支出金が大幅な増加となり、地方交付税や地方譲与税など経常一般財源等も増となり、歳入全体では前年度から9億59百万円・5.8%の増加となる17億448百万円となった。

決算収支の推移（普通会計）



3. 歳出の状況（普通会計）

（1）目的別歳出の状況

単位：千円・％

区 分	平成30年度 決算額	令和元年度地方財政状況調査					一般会計 (参考)
		決算額	構成比	増減率	一般財源	町民1人当 りの決算額	
1 議会費	110,817	115,976	0.7	4.7	115,970	6,977 円	115,976
2 総務費	4,405,004	3,642,920	21.6	▲ 17.3	2,947,686	219,162 円	3,794,401
3 民生費	3,251,696	3,420,746	20.3	5.2	2,093,546	205,796 円	3,407,562
4 衛生費	1,191,219	1,212,953	7.2	1.8	1,094,866	72,973 円	1,213,620
5 労働費	983	1,023	0.0	4.1	223	61 円	1,023
6 農林水産業費	1,342,606	1,840,150	10.9	37.1	583,662	110,706 円	1,782,538
7 商工費	347,037	481,319	2.9	38.7	297,165	28,957 円	486,892
8 土木費	1,049,125	1,521,496	9.1	45.0	323,068	91,535 円	1,496,608
9 消防費	950,899	940,769	5.6	▲ 1.1	631,539	56,598 円	882,019
10 教育費	1,141,308	1,181,155	7.0	3.5	901,330	71,060 円	1,177,868
11 災害復旧費	296,188	308,015	1.8	4.0	16,974	18,531 円	308,015
12 公債費	1,934,265	2,169,559	12.9	12.2	2,103,007	130,523 円	2,169,559
13 諸支出金	0	0	0.0	—	0	0 円	0
計	16,021,147	16,836,081	100.0	5.1	11,109,036	1,012,879 円	16,836,081

（令和2年3月末現在「住民基本台帳」人口 16,622 人）

◇ 目的別歳出の特徴 ※100万円未満四捨五入

- 【 総 務 費 】 基金積立13億55百万円（うち、ふるさと支援基金9億68百万円）、ふるさと支援推進5億円、国土調査1億20百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助等）1億24百万円、移住定住促進1億11百万円、人材育成推進74百万円、地域おこし協力隊56百万円、選挙費（参議院議員・県知事）44百万円 など
- 【 民 生 費 】 公立・私立保育所及び認定こども園6億83百万円、介護・訓練等給付費5億28百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4億52百万円、介護特別会計繰出金4億18百万円、国保特別会計繰出金2億35百万円、小鳩保育所建設1億59百万円、あったかふれあいセンター59百万円、在宅福祉（在宅介護手当・配食サービス等）51百万円、高齢者生活福祉センター空調改修40百万円 など
- 【 衛 生 費 】 廃棄物処理施設管理運営3億92百万円（運転管理業務委託3億64百万円等）、簡易水道事業特別会計繰出金2億91百万円、診療所特別会計繰出金1億18百万円、塵芥処理75百万円、各種予防接種37百万円、浄化槽設置整備事業費補助23百万円、水道事業会計繰出金21百万円 など
- 【 労 働 費 】 四万十町雇用促進1百万円 など
- 【 農林水産業費 】 日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）4億11百万円、四万十川流域豊かな森林保全整備補助60百万円、町有林管理43百万円、鳥獣被害対策58百万円、農地耕作条件改善84百万円、地域まるごと6次産業化推進（地場産業振興センター加工場整備）4億91百万円、施設園芸ハウス整備補助67百万円、基金積立61百万円、こうち農業確立総合支援34百万円 など
- 【 商 工 費 】 観光拠点施設整備85百万円、観光施設管理運営83百万円、商工業振興43百万円、プレミアム付商品券40百万円、企業立地推進36百万円、観光振興34百万円、イベント事業（補助金等）16百万円、地産外産推進12百万円、ホビー館関連推進11百万円 など
- 【 土 木 費 】 町道新設改良（社総金・防安全）5億24百万円、吉見川浸水対策4億61百万円、道路維持補修97百万円、公営住宅建設（奥内第1団地）74百万円、がけ崩れ住家防災対策63百万円、町道単独改良43百万円、下水道事業特別会計繰出金37百万円、住宅管理22百万円 など
- 【 消 防 費 】 高幡消防組合負担金4億24百万円、耐震化促進（木造住宅及び老朽住宅除去補助等）1億16百万円、防災施設整備（音声告知設備再構築・防災備蓄倉庫整備等）64百万円、基金積立59百万円、津波避難対策推進（興津高台用地整備・津波避難路等整備等）56百万円、消防施設整備（消防自動車購入、耐震性貯水槽整備等）56百万円 など
- 【 教 育 費 】 学校給食1億96百万円、小学校空調設備整備89百万円、ICT教育推進64百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）43百万円、外国青年招致31百万円、図書館・美術館管理運営30百万円、小中学校ブロック塀等改修18百万円、文化的施設整備12百万円 など
- 【 災 害 復 旧 費 】 農林施設1億9百万円（+20百万円）、公共土木施設1億99百万円（▲8百万円）
- 【 公 債 費 】 元金18億54百万円（+40百万円）、利子1億2百万円（▲18百万円）、繰上償還2億14百万円 など

(2) 性質別歳出の状況

単位：千円・%

区 分	平成30年度 決算額	令和元年度地方財政状況調査				
		決算額	構成比	増減率	経常一般 財源 (A)	経常収支 比率(A/B)
義務的経費	5,349,719	5,648,285	33.5	5.6	4,387,242	50.7
人件費	2,090,713	2,159,415	12.8	3.3	1,950,323	22.6
うち職員給	1,298,576	1,333,326	7.9	2.7	1,202,412	13.9
扶助費	1,324,741	1,319,311	7.8	▲0.4	547,576	6.3
公債費	1,934,265	2,169,559	12.9	12.2	1,889,343	21.8
投資的経費	2,563,918	3,526,954	21.0	37.6		
普通建設事業費	2,267,730	3,218,939	19.2	41.9		
(1) 補助事業費	878,847	1,728,026	10.3	96.6		
(2) 単独事業費	1,343,666	1,439,006	8.6	7.1		
(3) 国直轄事業負担金	0	0	0.0	—		
(4) 県営事業負担金	45,217	51,907	0.3	14.8		
災害復旧事業費	296,188	308,015	1.8	4.0		
(1) 補助事業費	251,710	278,608	1.6	10.7		
(2) 単独事業費	44,478	29,407	0.2	▲33.9		
その他の経費	8,107,510	7,660,842	45.5	▲5.5	3,649,470	42.2
物件費	3,270,949	2,909,706	17.3	▲11.0	1,527,692	17.7
補助費等	1,544,521	1,584,766	9.4	2.6	873,426	10.1
(1) 一部事務組合	420,212	437,143	2.6	4.0	399,609	4.6
(2) その他	1,124,309	1,147,623	6.8	2.1	473,817	5.5
維持補修費	72,209	76,086	0.5	5.4	59,387	0.7
積立金	1,680,071	1,476,846	8.8	▲12.1		
投資及び出資金・貸付金	0	8,108	0.0	皆増	0	0.0
繰出金	1,539,760	1,605,330	9.5	4.3	1,188,965	13.7
計	16,021,147	16,836,081	100.0	5.1	8,036,712	92.9

★歳入における経常一般財源(臨時財政対策債含む) 8,649,125 千円 (B)

◇ 性質別歳出の特徴

〔義務的経費〕

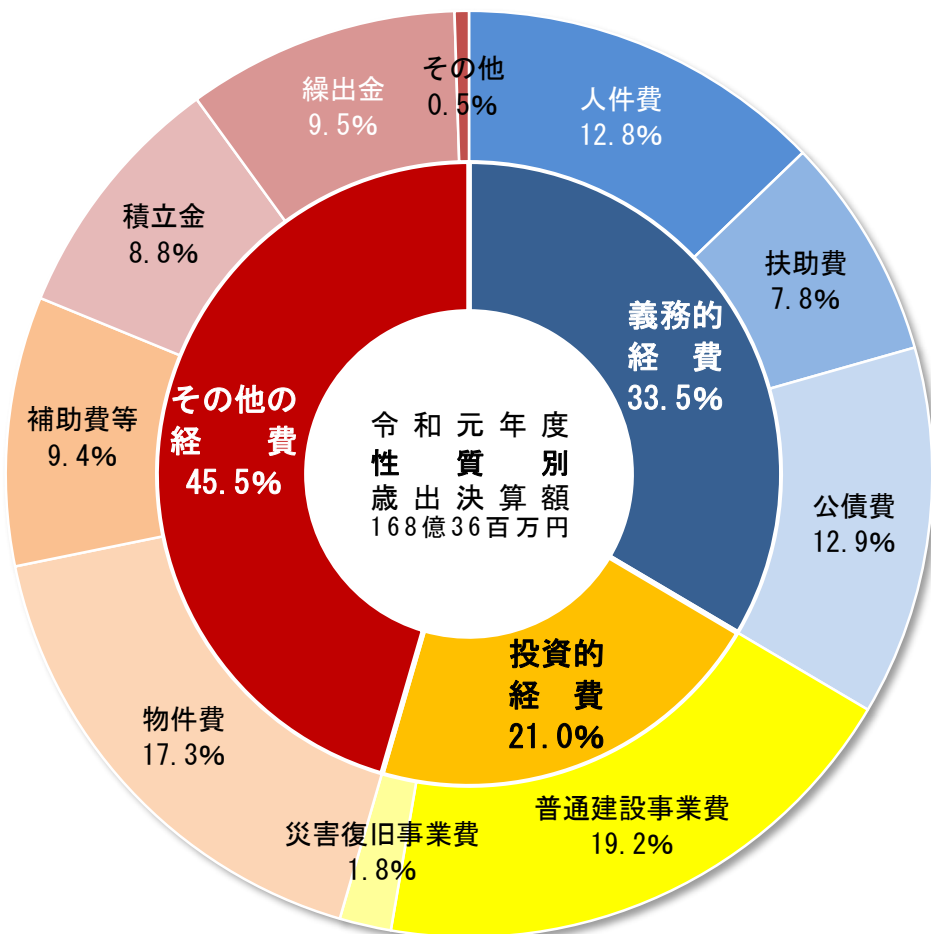
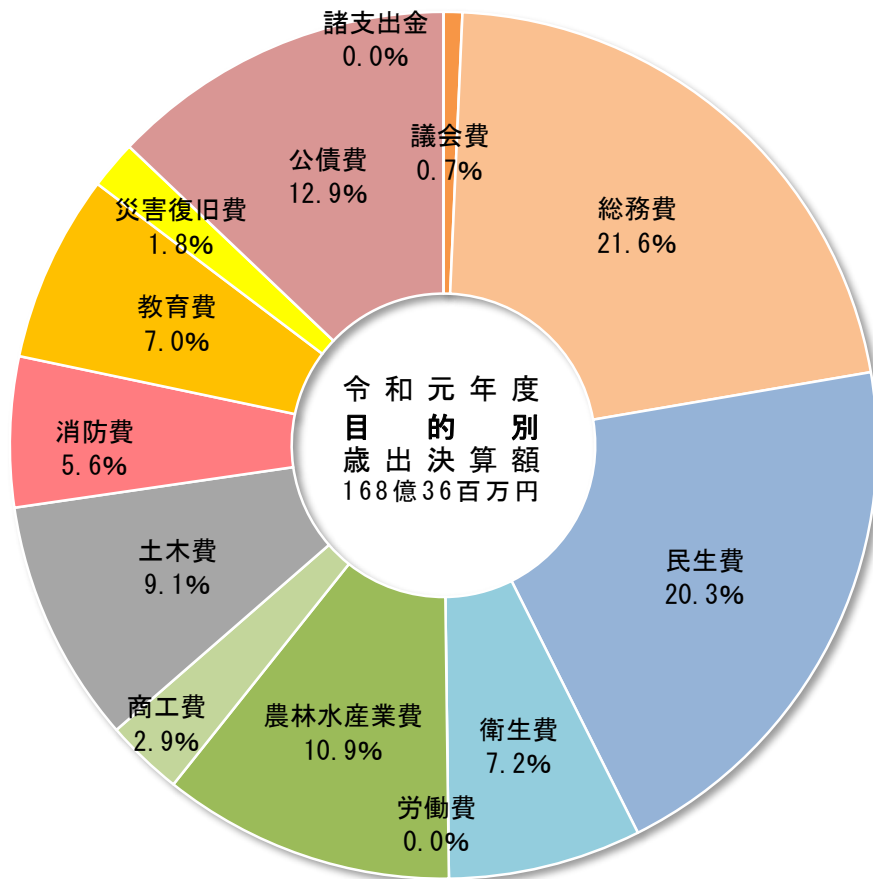
人件費では、職員数が前年に比べ増加したことに加え、参議院議員選挙や県知事選挙に伴う時間外勤務手当の増により人件費全体で69百万円・3.3%の増となり、扶助費では、児童手当で11百万円の減となるなど、扶助費全体で5百万円・0.4%の減となった。また、公債費では平成21年度に借り入れた合併特例事業債4件を任意で繰上償還を行ったことにより公債費全体で2億35百万円・12.2%の大幅な増となり、義務的経費全体でも2億99百万円・5.6%の増となった。

〔投資的経費〕

普通建設事業費では、平成20年度に整備したCATVに係る映像装置等の機器再構築などが事業完了に伴い減少する一方、地場産業振興センター加工場の建設や吉見川浸水対策事業に加え、各小学校の空調設備整備や小鳩保育所建設事業などの大型事業の実施により、普通建設事業費全体で9億51百万円・41.9%の大幅な増となったことから、投資的経費全体では9億63百万円・37.6%の増となった。

〔その他の経費〕

物件費では、ふるさと支援推進事業において、寄附金・寄附件数の減少(寄附金▲1億95百万円・寄附件数▲8,831件)に伴い返礼品発送費や、取扱いポータルサイトの手数料などの関連経費が減少したことにより、物件費全体で3億61百万円・11.0%の大幅な減、補助費等では、消費税増税に伴うプレミアム付商品券事業で32百万円の増となるなど補助費等全体で40百万円・2.6%の増、繰出金では、簡水会計及び介護会計への繰出額の増加により、繰出金全体で66百万円・4.3%の増となった一方、積立金ではふるさと支援寄附額の減に伴うふるさと支援基金への積立金で1億95百万円や減債基金積立で1億60百万円それぞれ減となったことにより、積立金全体で2億3百万円・12.1%の大幅な減となり、その他の経費全体で4億47百万円・5.5%の減となった。



4. 主要な財政指標の状況

公表資料名	各種指標	令元	平30	平29	平28	平27
決算通の状況	(1) 実質収支比率	5.6	4.4	2.6	5.7	4.9
	(2) 経常収支比率	92.9	91.8	92.1	91.6	84.8
	(3) 積立金現在高比率	128.5	123.0	117.1	104.7	94.4
	(4) 地方債現在高比率	216.0	215.3	216.0	226.7	228.4
健全化判断比率	① 実質赤字比率	— (▲5.57)	— (▲4.38)	— (▲2.56)	— (▲5.69)	— (▲4.86)
	② 連結実質赤字比率	— (▲10.73)	— (▲10.05)	— (▲7.42)	— (▲13.22)	— (▲10.16)
	③ 実質公債費比率	7.2	7.9	8.6	8.0	8.3
	④ 将来負担比率	— (▲57.2)	— (▲49.1)	— (▲45.8)	— (▲18.3)	— (▲2.2)
	⑤ 資金不足比率	—	—	—	—	—
交付税	I 標準財政規模	8,594,942	8,642,760	8,710,271	8,778,091	9,072,745
	II 財政力指数(3カ年平均)	0.22	0.22	0.22	0.21	0.21

<用語説明>

(1) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

人件費や扶助費、物件費、公債費といった「経常的経費」に対して、町税や普通交付税などを中心とする「経常的収入（一般財源）」がどの程度充当されているかを示す割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用され、この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

(3) 積立金現在高比率

各種基金に積み立てている積立基金残高の、標準財政規模に対する割合。

(4) 地方債現在高比率

起債により借入れている地方債残高の、標準財政規模に対する割合。

① 実質赤字比率

一般会計等（本町の場合、一般会計のみ）の実質収支額の合計が赤字となった場合の、標準財政規模に対する赤字額の割合。

② 連結実質赤字比率

一般会計等と特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金剰余（不足）額の合計（＝連結）が赤字となった場合の、標準財政規模に対する赤字額の割合。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する割合（3カ年平均）。公営企業の公債費に対する一般会計等からの繰出金や、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども含まれる。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する割合。

⑤ 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示す割合。

I 標準財政規模

地方公共団体の通常的な状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示している。

II 財政力指数(3カ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ「1」を超えると地方交付税は交付されないことになる。

5. 地方債現在高の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度			調整額 E	令和元年度末 現在高 F (A+D-E)	(F)欄の主な地方債区分別			
		発行額 B	償還 元金額 C (213,664)	本年度 増減額 D (B-C)			臨時財政 対策債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事業債 (交付税算入70%)	その他
普通会計	18,611,910	2,023,100	2,067,641	▲ 44,541	0	18,567,369	5,019,798	5,236,955	5,759,631	2,550,985
一般会計	18,611,910	2,023,100	2,067,641	▲ 44,541		18,567,369	5,019,798	5,236,955	5,759,631	2,550,985
特別会計等										
国民健康保険 大正診療所特別会計	277,902	2,700	15,023	▲ 12,323		265,579			73,569	192,010
国民健康保険 十和診療所特別会計	19,500	3,100	0	3,100		22,600			22,600	
簡易水道事業 特別会計	3,352,467	56,100	282,986	▲ 226,886		3,125,581			824,133	2,301,448
下水道事業 特別会計	247,073		23,626	▲ 23,626		223,447				223,447
農業集落排水事業 特別会計	132,224		14,477	▲ 14,477		117,747				117,747
水道事業会計	1,049,309		55,075	▲ 55,075		994,234				994,234
全会計合計	23,690,385	2,085,000	2,458,828	▲ 373,828	0	23,316,557	5,019,798	5,236,955	6,679,933	6,379,871

* (C)欄の上段()書きは、うち繰上償還額

人口一人当たりの地方債借入残高 **1,402,753** 円 (令和2年3月末現在「住民基本台帳」人口 16,622 人)
 <参考> 前年度 1,390,281 円

6. 基金残高の状況（全会計）

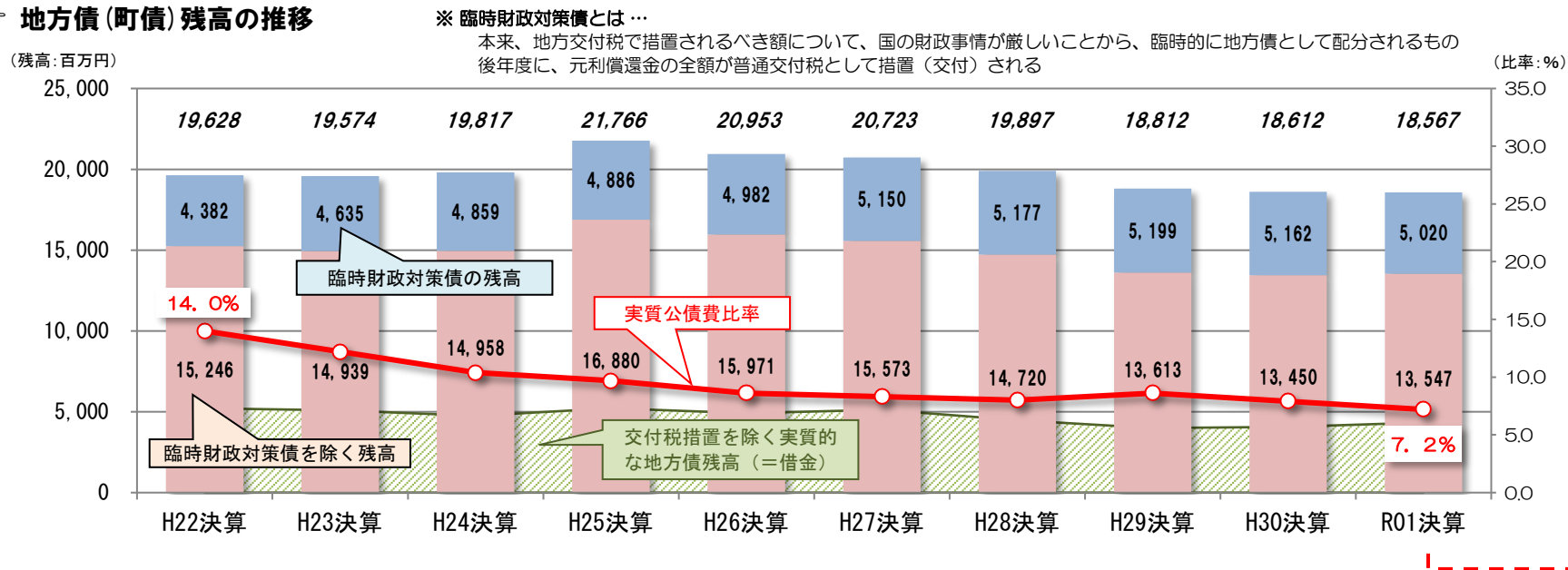
会計区分	基金名	平成30年度末 現在高 A	令和元年度					調整額 G	令和元年度末 現在高 H (A+D-E+F+G)	差引増減額 I (H - A)
			歳出決算額			取崩額 E (繰入金)	歳計剰余金処分 F (積立金)			
			利子積立 B	予算積立 C	積立金計 D (B + C)					
普積	財政調整基金	3,733,654	44,544		44,544		190,000	3,968,198	234,544	
	減債基金	1,272,125	3,591	6,900	10,491	189,500		1,093,116	▲ 179,009	
	その他特定目的基金	5,629,111	12,257	1,409,554	1,421,811	1,072,000		5,978,922	349,811	
	施設等整備基金	1,473,025	4,394	26,343	30,737	6,200		1,497,562	24,537	
	地域福祉基金	301,597	910		910	22,400		280,107	▲ 21,490	
	地域振興基金	24,866	75		75			24,941	75	
	ふるさと創生基金	133,709	403		403			134,112	403	
	中山間ふるさと水と土保全基金	22,743	69		69			22,812	69	
	ふるさと支援基金	1,703,664	4,892	963,409	968,301	823,700		1,848,265	144,601	
	農業集落排水事業振興基金	6,799	20		20			6,819	20	
	新しい町づくり基金	113,121	341	5,300	5,641	40,300		78,462	▲ 34,659	
	合併特例債まちづくり基金	1,402,700		107,900	107,900			1,510,600	107,900	
	園芸作物価格安定基金	85,000						85,000		
	過疎地域自立促進特別事業基金	221,194	630	186,500	187,130	140,100		268,224	47,030	
	防災まちづくり基金	129,712	490	59,000	59,490	10,100		179,102	49,390	
学校施設等整備基金	10,981	33	316	349	300		11,030	49		
森林環境整備基金			60,786	60,786	28,900		31,886	31,886		
	計	10,634,890	60,392	1,416,454	1,476,846	1,261,500	190,000	11,040,236	405,346	
立	土地開発基金	212,927	434		434			213,361	434	
	奨学金貸付基金	121,343	184		184			121,527	184	
	県証紙売捌基金	693						693		
	計	334,963	618		618			335,581	618	
計	普通会計合計	10,969,853	61,010	1,416,454	1,477,464	1,261,500	190,000	11,375,817	405,964	
	国民健康保険事業財政調整基金	335,352	1,085		1,085	70,000		266,437	▲ 68,915	
	国保高額医療費貸付基金	10,541	25		25			10,566	25	
	国民健康保険大正診療所基金	0						0		
	国民健康保険十和診療所基金	10,173	21		21	7,877		2,317	▲ 7,856	
	介護保険事業財政調整基金	118,788	338		338		35,000	154,126	35,338	
特別会計合計	474,854	1,469		1,469	77,877	35,000	433,446	▲ 41,408		
全会計合計	11,444,707	62,479	1,416,454	1,478,933	1,339,377	225,000	11,809,263	364,556		

※1 地方財政状況調査要領(決算統計)における基金残高であり、当該年度の3月31日現在(財産調書)の残高とは異なります。

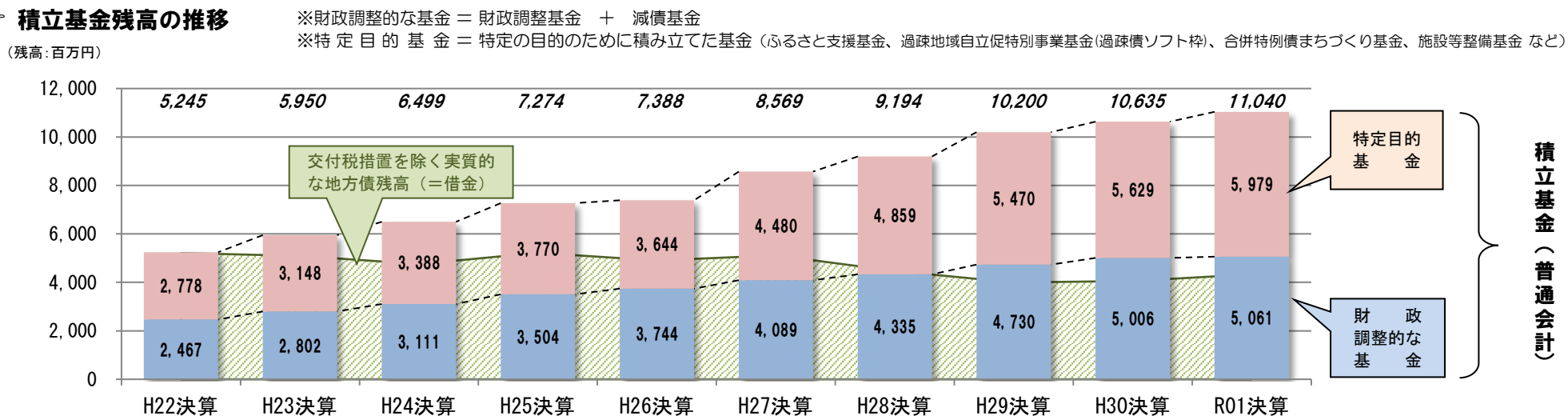
※2 普通会計 = 一般会計

7. 地方債残高及び積立基金残高の推移（普通会計）

地方債（町債）残高の推移

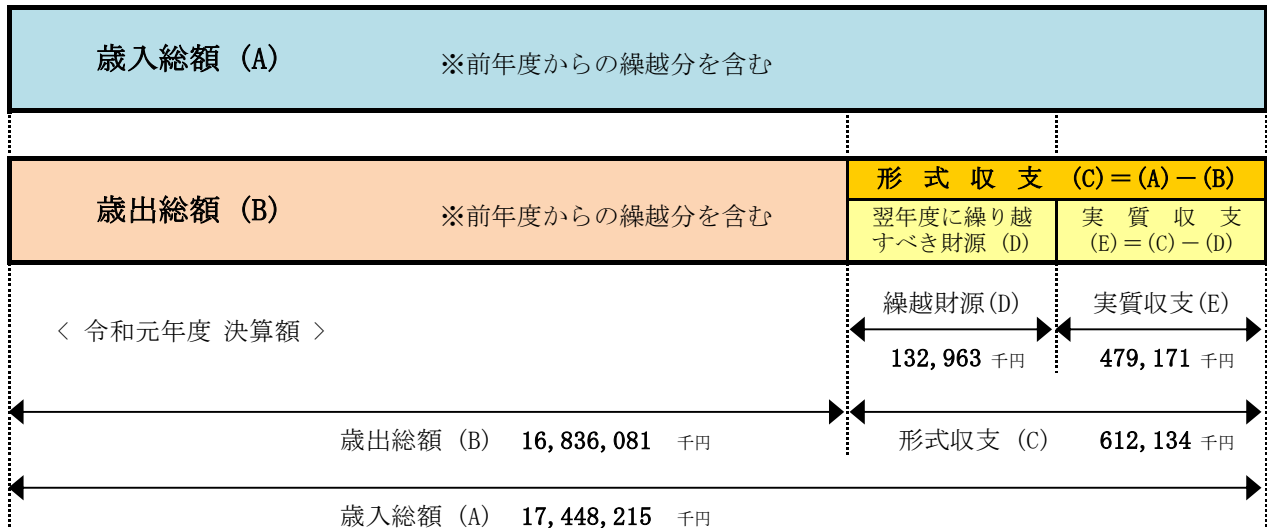


積立基金残高の推移



【参考資料①】 決算収支イメージ図（普通会計）

注）実際のグラフ（決算額の割合）とは異なります



< 用語説明 >

☞ 普通会計

地方公共団体によって各会計の範囲等が異なっており財政比較等が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、四万十町では「一般会計」が対象。

☞ 形式収支 (C) = (A) - (B)

歳入決算総額(A)から、歳出決算総額(B)を単純に差し引いた額。

☞ 翌年度に繰り越すべき財源 (D)

継続費の通(てい)次繰越(執行残額)や、繰越明許費繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源。

☞ 実質収支 (E) = (C) - (D)

形式収支(C)から、翌年度に繰り越すべき財源(D)を差し引いたもの。※ただし、実質収支には過去からの収支の赤字又は黒字要素が含まれている。(歳入の中には前年度の実質収支が繰越金として含まれているため)

☞ 単年度収支

本年度の実質収支(E)から前年度の実質収支を差し引いた額。※実質収支(E)は前年度以前からの収支の累積であるため、その影響を控除したもの。

なお、当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標として、単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整積立金・地方債繰上償還など)や赤字要素(財政調整基金の取崩しなど)を加減したものを「実質単年度収支」という。

【参考資料②】 歳入における「自主財源」及び「依存財源」の内訳（普通会計）

単位：千円

自主財源	4,781,122	町 税	1,624,628	町 税	1,624,628
	【構成比】 27.3 % 【前年度比】 ▲ 183,277 ▲ 3.7 %	そ の 他	3,156,494	分 担 金 及 び 負 担 金	74,761
依存財源	12,667,093	地方譲与税 及び交付金	575,183	使 用 料 及 び 手 数 料	234,858
				財 産 収 入	122,658
				寄 附 金	963,699
				繰 入 金	1,261,500
				繰 越 金	277,987
				諸 収 入	221,031
				地 方 譲 与 税	205,656
				利 子 割 交 付 金	2,345
				配 当 割 交 付 金	5,255
				株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,884
				地 方 消 費 税 交 付 金	303,538
				ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,381
				自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,017
環 境 性 能 割 交 付 金	3,670				
地 方 特 例 交 付 金	32,996				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,441				
【構成比】 72.7 % 【前年度比】 + 1,142,358 + 9.9 %	地 方 交 付 税	6,854,827	地 方 交 付 税	6,854,827	
	国 庫 支 出 金	1,570,541	国 庫 支 出 金	1,570,541	
	県 支 出 金	1,643,442	県 支 出 金	1,643,442	
	町 債	2,023,100	町 債	2,023,100	
	計		計	17,448,215	

【参考資料③】全会計決算額（実質収支）総括表

単位：千円

会 計 名	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	
普 通 会 計	17,448,215	16,836,081	612,134	132,963	479,171	
一 般 会 計	17,448,215	16,836,081	612,134	132,963	479,171	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,536,973	2,522,154	14,819	0	14,819
	国 民 健 康 保 険 所 大 正 診 療 所	342,427	342,301	126	0	126
	国 民 健 康 保 険 所 十 和 診 療 所	106,928	102,094	4,834	0	4,834
	大 道 へ き 地 診 療 所	10,142	9,947	195	0	195
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	325,984	320,747	5,237	0	5,237
	介 護 保 険 事 業	2,760,189	2,691,026	69,163	0	69,163
	簡 易 水 道 事 業	515,300	515,201	99	0	99
	農 業 集 落 排 水 事 業	28,283	28,283	0	0	0
	下 水 道 事 業	52,514	52,514	0	0	0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業					
	収 益 (消 費 税 抜 き)	113,657	104,823	8,834	当年度純利益 8,834千円	
	資 本 (消 費 税 込 み)	0	57,011	▲ 57,011	不足する額57,011千円については過年度分損益勘定留保資金で補てん	